



平成28年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成28年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 雑貨屋ブルドッグ

コード番号 3331 URL <http://www.z-bulldog.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 久岡 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室室長 (氏名) 細見 克行

TEL 06-6260-5505

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	168	80.7	95		101		110	
27年8月期第1四半期	874		425		437		459	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	10.73	
27年8月期第1四半期	44.79	

(注) 当社は、平成26年8月期第1四半期において連結財務諸表を作成していたため、平成26年8月期第1四半期個別財務諸表の開示をおこなっておらず、平成27年8月期第1四半期の対前年四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第1四半期	1,098	254	23.2	24.80
27年8月期	1,385	143	10.3	13.97

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 254百万円 27年8月期 143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期		0.00		0.00	0.00
28年8月期					
28年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期第2四半期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

平成27年11月27日に開催された当社及びアクサス株式会社(以下「アクサス」といいます。)の定時株主総会において、アクサスと共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「アクサスホールディングス株式会社」を設立する株式移転計画が承認されました。当該株式移転計画が承認されたことにより、平成28年3月1日を以て当社とアクサスの経営統合が実現する見込みとなっております。

当社は、本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場在先立ち、東京証券取引所の有価証券上場規程等に基づいて平成28年2月25日をもって東京証券取引所が運営するJASDAQ(スタンダード)市場(以下「JASDAQ市場」といいます。)を上場廃止となる予定であります。

なお、当社及びアクサスは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所JASDAQ市場に新規上場申請手続きを実施しております。

東京証券取引所JASDAQ市場への上場日は、東京証券取引所の有価証券上場規程等に基づいて決定されますが、共同持株会社の設立登記日である平成28年3月1日を予定しております。

また、本株式移転による影響が不透明であり、合理的な予測が困難であることから、平成28年8月期第2四半期業績予想は未定としております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期1Q	10,260,500 株	27年8月期	10,260,500 株
28年8月期1Q	2,047 株	27年8月期	2,047 株
28年8月期1Q	10,258,453 株	27年8月期1Q	10,258,453 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成27年9月1日～平成27年11月30日)の我が国経済は、経済政策、景気回復期待及び国際情勢等を背景とした円安基調が継続し、政策金利により日経平均株価は持ち直しつつありました。しかしながら直近では年明け以降、中国経済の失速懸念や米国政策金利の動向及び中東・東アジア情勢の緊迫化等により、円高株安への基調変化が危惧されております。そのような中消費者の購買状況は、引き続きインバウンド消費が継続するとみられるものの、名目賃金上昇が伴わない中、インフレに対する生活防衛意識もあり、内需の回復は依然緩やかとなっております。停滞基調の長期化懸念や消費税増税も迫ることから、アプローチする市場及び方法を幅広く検討し、厳選集中するとともに、機動的に実行すべきであると考えております。

当該経済下において、当社が属するファッション雑貨業界では、大規模ショッピングモールやインターネットを中心に様々な商品・情報が溢れ、購入方法や流通経路が多様化する中、お客様の感性・志向の変化も急速に変容しております。こうしたお客様の感性・志向に応じる為、当社は各店舗業態において「商品展開を通じてお客様のライフスタイルがポジティブで豊かになるよう質的側面から応援する」というコンセプトをもって、お客様に価値提案をおこなっております。

また当社は、平成28年3月1日のアクサス株式会社(以下「アクサス」といいます。)との経営統合に向けて、円滑な融合と、グループ成長を達成するため、店舗網、人員・組織体制及びインフラ環境等の社内整備を実施しております。併せて、保有する不動産等を有効活用し収益とする為、積極的に不動産事業にも取り組んでおります。

これらの結果、売上高は168百万円(前年同期比80.7%減)となりました。営業損失は95百万円(前年同期は営業損失425百万円)となり、経常損失は101百万円(前年同期は経常損失437百万円)となりました。特別損失および法人税等を計上し、四半期純損失は110百万円(前年同期は四半期純損失459百万円)となりました。

なお、セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<小売事業>

小売事業部門では、前期から実施した経営合理化の結果、店舗数7店舗(前年同期60店舗、88.3%減)となり、売上高122百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業部門では、平成27年8月期第3四半期から平成28年8月期第1四半期会計期間にて、4店舗の賃借契約を締結致しており、売上高32百万円となりました。

<その他>

当セグメントは、平成27年11月を以て廃止した卸売部門が含まれ、当該部門の売上高13百万円が計上されております。

当社は、平成24年8月期から平成27年8月期まで4期連続営業損失となっており、当第1四半期累計期間においても引き続き95百万円の営業損失を計上し、254百万円の債務超過となっております。これに関するその他内容については、「4.四半期財務諸表(3)四半期財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は1,098百万円となり、前事業年度末に比べ286百万円減少いたしました。これは主に、流動資産における現金及び預金82百万円、売掛金10百万円、商品11百万円、固定資産における敷金及び保証金123百万円が減少したこと等によるものであります。

負債合計は1,353百万円となり、前事業年度末に比べ175百万円減少いたしました。これは主に、流動負債における1年内返済予定の長期借入金12百万円、未払法人税等27百万円、その他98百万円、流動負債及び固定負債における資産除去債務が純額で34百万円が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は254百万円の債務超過であり、前事業年度末に比べ111百万円債務超過額が増加いたしました。これは主に四半期純損失110百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月27日に開催された当社及びアクサスの定時株主総会において、アクサスと共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「アクサスホールディングス株式会社」を設立する株式移転計画が承認されました。当該株式移転計画が承認されたことにより、平成28年3月1日を以て当社とアクサスの経営統合が実現する見込みとなっております。

当社は、本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、東京証券取引所の有価証券上場規程等に基づいて平成28年2月25日をもって東京証券取引所が運営するJASDAQ(スタンダード)市場(以下「JASDAQ市場」といいます。)を上場廃止となる予定であります。

なお、当社及びアクサスは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所JASDAQ市場に新規上場申請手続きを実施しております。

東京証券取引所JASDAQ市場への上場日は、東京証券取引所の有価証券上場規程等に基づいて決定されますが、共同持株会社の設立登記日である平成28年3月1日を予定しております。

また、本株式移転による影響が不透明であり、合理的な予測が困難であることから、平成28年8月期第2四半期業績予想は未定としております。

当社の売上高は、クリスマス・年末年始を迎える第2四半期会計期間に需要が高まるため、通常、第2四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間における売上高に比べて高くなる傾向にあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年8月期から平成27年8月期まで4期連続営業損失となっており、当第1四半期累計期間においても引き続き95百万円の営業損失を計上し、254百万円の債務超過であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況を解消又は改善すべく、当社では、組織再編の検討、資源の有効活用等を実施しております。

また、平成27年11月27日に開催された各社の定時株主総会において、当社とアクサスの両社で当該株式移転計画が承認されたことにより、平成28年3月1日を以て経営統合が実現する見込みとなっております。当該経営統合後のグループの連結決算において債務超過は解消され、財務面においても資金繰りが改善することを見込んでおります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,057	117,309
売掛金	26,191	16,030
商品	242,622	231,031
その他	129,949	94,141
貸倒引当金	9,155	6,363
流動資産合計	589,666	452,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,289	126,581
土地	285,373	285,373
その他(純額)	59,910	48,721
有形固定資産合計	479,573	460,677
無形固定資産		
投資その他の資産	3,187	3,016
敷金及び保証金	300,088	176,829
その他	22,867	16,638
貸倒引当金	10,369	10,535
投資その他の資産合計	312,586	182,932
固定資産合計	795,347	646,627
資産合計	1,385,013	1,098,777
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,944	24,076
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	65,487	52,986
未払法人税等	29,058	1,512
資産除去債務	38,708	4,140
その他	176,047	77,117
流動負債合計	1,285,246	1,109,833
固定負債		
長期借入金	43,000	36,000
退職給付引当金	7,786	4,692
役員退職慰労引当金	6,127	6,689
繰延税金負債	-	5,809
資産除去債務	36,276	36,638
その他	149,855	153,485
固定負債合計	243,046	243,316
負債合計	1,528,292	1,353,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	4,649,468	4,759,526
自己株式	1,191	1,191
株主資本合計	151,227	261,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,948	6,913
評価・換算差額等合計	7,948	6,913
純資産合計	143,279	254,372
負債純資産合計	1,385,013	1,098,777

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	874,747	168,670
売上原価	605,269	126,477
売上総利益	269,478	42,192
販売費及び一般管理費		
支払手数料	64,904	29,455
その他	630,325	108,702
販売費及び一般管理費合計	695,230	138,157
営業損失()	425,752	95,965
営業外収益		
受取利息	399	422
受取配当金	44	92
為替差益	3,142	43
償却債権取立益	5,400	-
その他	12,918	1,006
営業外収益合計	21,904	1,564
営業外費用		
支払利息	10,417	3,102
貸倒引当金繰入額	-	1,969
リサイクル委託費用	14,676	-
その他	8,817	2,381
営業外費用合計	33,911	7,452
経常損失()	437,759	101,853
特別利益		
固定資産売却益	-	8,000
特別利益合計	-	8,000
特別損失		
固定資産除却損	-	2,433
減損損失	-	2,661
閉店損失	-	6,652
賃貸借契約解約損	11,945	-
特別損失合計	11,945	11,747
税引前四半期純損失()	449,704	105,601
法人税、住民税及び事業税	9,798	1,872
法人税等調整額	-	2,584
法人税等合計	9,798	4,456
四半期純損失()	459,502	110,057

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成24年8月期から平成27年8月期まで4期連続営業損失となっており、当第1四半期累計期間においても引き続き95百万円の営業損失を計上し、254百万円の債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、平成27年4月14日付にて以下の施策を計画致しました。

(1) 不採算事業所の撤退(計画)

収益構造改善のため、キャッシュ・フロー及び損益状況の改善が僅少かつ、採算の目途が早期に立たない店舗もしくは代替事業が可能な店舗を中心に撤退してまいります。併せて規模縮小に伴い間接部門の削減を実施致します。

(2) 優良店舗の販売強化(計画)

店舗網を優良店舗を中心とした10店舗に絞り、集中的なマーチャンダイジングを実施することで、当該店舗網での収益構造を構築致します。

(3) 残存資源の有効活用(計画)

撤退店舗における在庫処分及び固定資産の売却によって流動資金を確保し、当該資金により負債を圧縮することで借入金の支払利息を削減してまいります。

また、前述のとおり代替事業が可能な店舗の転用を図ることで収益を増加させてまいります。

(4) 組織再編の検討(計画)

前述のような施策を実施することで、当事業年度において一層踏み込んだ改革を図り、赤字体質から脱却し、黒字化を達成するための合理化を実施することを予定しております。また、当社が当該合理化を実施後により一層企業価値を高めていくためには、アクサスの提携効果をさらに発揮することが必要であると判断しております。当該提携効果をこれまで以上に発揮するためには、両社が共同持株会社のもとで完全子会社となることが下記4つの理由により最善であるとの考えに至りました。具体的には、両社が完全に同一グループの会社となることによって、アクサスが持つ一元化された様々なノウハウを当社店舗に活用するための人員受け入れ、お客様のニーズにより一層合致した商品供給ネットワークのフル活用、情報システムの相互利用、及び当社管理コストの抜本的な削減等が実施できるものと考えます。これらの施策によって企業価値を最大化させることで、当社を含むグループ企業としての更なる発展が可能であると考えており、両社で経営統合に向けての協議を実施致しております。

(5) 資金繰り(計画)

資金繰りにつきましては、既存取引銀行を中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、引き続きご支援いただけるよう、現在協議を進めております。

当事業年度における、当該状況を解消するための施策の進捗状況は以下のとおりです。

(1) 不採算事業所の撤退(進捗)

計画しておりましたキャッシュ・フロー及び損益状況の改善が僅少かつ、採算の目途が早期に立たない店舗もしくは代替事業が可能な店舗の閉鎖につき、段階的なセールを実施し在庫の換金化を図ってまいりました。平成27年8月期第3四半期から平成28年8月期第1四半期会計期間にて在庫の売切りを完了した53店舗につき閉鎖を実施致しました。

(2) 優良店舗の販売強化(進捗)

再度市場調査を実施致しております。今後、よりお客様のニーズに合わせた品揃えを実現するため、商品構成の調整を図りご来客数の増加を図ってまいります。また、社員の研修を適宜実施し、各店舗において販売戦略を実施できるリーダーとなる人材の育成に取り組んでおります。

(3) 残存資源の有効活用(進捗)

平成27年8月期第3四半期から平成28年8月期第1四半期会計期間にて、4店舗の賃借契約を締結致しました。また新たに、2店舗につき代替賃貸案件が獲得できたため、第三者に賃貸する予定であります。

また、平成27年8月期第3四半期において浜松市に保有する当社土地建物を455百万円にて譲渡し、当該資金により有利子負債を圧縮し、支払利息の削減を図っております。

(4) 組織再編の検討(進捗)

平成27年11月27日に開催された当社及びアクサスの定時株主総会において、アクサスと共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「アクサスホールディングス株式会社」を設立する株式移転計画が承認されました。当該株式移転計画が承認されたことにより、平成28年3月1日を以て当社とアクサスの経営統合が実現する見込みとなっております。

(5) 資金繰り(進捗)

閉店店舗における在庫処分及び敷金等の返金によって流動資金を確保したこと、並びに固定資産を売却し有利子負債を圧縮したことによる支払利息の減少により、現時点での資金繰りは安定しております。

当社は上記施策に着手しており、これらを着実に推進することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途上及び実施予定のものであり、今後の経済・金融環境の変化等によっては、意図した効果が得られない可能性があるため、現時点におきましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

当社の報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期財務 諸表計上額 (注)3
	小売事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,373	32,596	154,970	13,699	168,670	-	168,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	122,373	32,596	154,970	13,699	168,670	-	168,670
セグメント利益又は 損失()	26,167	3,305	22,862	21,193	44,056	51,909	95,965

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及び閉鎖済店舗を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 51,909千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 51,909千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来当社は、小売事業が主体であり、他の事業の全セグメントに占める割合が僅少でありましたが、不動産事業の全セグメントに占める割合が高まったため、開示情報としての重要性を鑑み、当事業年度よりセグメント情報の記載を実施致しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報を当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、小売事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、開示を行っておりません。